



2023年10月16日

各 位

会社名 株式会社ビーアンドピー
住 所 大阪市西区江戸堀二丁目6番33号
代表者名 代表取締役社長執行役員 和田山 朋弥
(コード番号：7804、東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役常務執行役員 清 水 明
(TEL. 06-6448-1801)

上場調達資金使途変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、2019年6月19日付「有価証券届出書」、2019年7月4日付及び2019年7月12日付「有価証券届出書の訂正届出書」、並びに2021年10月15日付及び2022年10月14日付「上場調達資金使途変更に関するお知らせ」における、2019年7月24日の新規上場において調達した資金の使途、金額及び充当予定時期の一部を変更することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、アフターコロナを見据えて着実な成長を図るため、シェア拡大、機能拡大、及び、領域拡大の3つの戦略を実行しております。この戦略に基づき、生産性向上のための設備投資や成長のための投資に資金を集中していくため、資金使途の変更をさせていただきます。

① 設備投資資金

今後のさらなる成長加速のため、また、生産能力強化に向けた生産のオートメーション化、品質管理体制のさらなる強化を目的とした設備投資を積極的に進めていくため、金額及び充当予定時期の変更をさせていただきます。

② 新規拠点設立費用

2025年の大阪・関西万博開催や統合型リゾート（IR）誘致、インバウンド回復に伴う販売促進用広告制作に関する需要拡大に対応するため、関西エリアでシェアを拡大するべく、2022年11月に京都営業所を開設いたしました。使用資金の見込額と実績額に僅かながら差異が発生したため、金額の変更をさせていただきます。

③ ECサイト用ITシステム構築費用

資金使途の変更はございません。

④ 成長のための投資資金

当社は、事業基盤の拡大、中長期的な成長を目指して、2021年10月期よりデジタルサイネージ事業、デジタルプロモーション事業をそれぞれ開始いたしました。また、2023年10月期より、機能拡大のため、当社が主として扱っている多品種少量生産型のインクジェットプリントに加えて、オフセット印刷、シルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型の案件に迅速に対応する体制を構築いたしました。さらに、領域拡大のため、成長市場とされるキャラクタービジネス市場において、インクジェットプリント事業で培ってきた印刷ノウハウや保有設備を活用し、オーダーグッズ制作に参入いたしました。加えて、機能拡大の一環として、2023年6月に株式会社 OnePlanet と拡張現実 (AR) 技術に関する業務提携を行い、セールスプロモーション事業における新たなサービスとして「Promotion AR」を開始いたしました。

今後はこれらの事業の成長を加速させながら、企業価値を高めてまいります。

また、当社は、かねてよりM&A戦略を推進する方針のもと、社内でプロジェクトチームを編成し、継続的に各種情報収集や調査を実施しております。当期においては、専門会社から提供を受けた案件や当社が独自に入手した案件等、複数の案件について、当社の事業との相乗効果、成長性、利益率等の観点から検討を行いました。ただし、当期中に成約に至る案件はありませんでしたが、引き続き投資案件の調査を進めております。

これに伴い資金の使途、金額及び充当予定時期の変更をさせていただきます。

なお、M&Aに関して、企業価値の向上に繋がる投資先が見つからないなどの理由により投資が実施されない場合には、設備投資資金、新規事業資金に充当する予定です。

2. 変更の内容

資金使途の変更の内容は以下の通りです。変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

具体的な使途	充当予定時期	金額 (千円)
①設備投資資金	2019年10月期	15,200
	2020年10月期	29,100
	2021年10月期	21,200
	2022年10月期	42,090
	2023年10月期	<u>66,800</u>
	計	<u>174,390</u>
②新規拠点設立費用	2019年10月期	9,520
	2020年10月期	33,430
	2021年10月期	35,560
	2022年10月期	-
	2023年10月期	<u>11,600</u>
	計	<u>90,110</u>
③ECサイト用ITシステム構築費用	2019年10月期	2,450
	2020年10月期	12,710
	2021年10月期	14,750
	2022年10月期	-
	計	29,910
④-1 成長のための投資資金 (新規事業)	2021年10月期	26,500
	2022年10月期	34,800
	2023年10月期	<u>48,800</u>
	計	<u>110,100</u>
④-2 成長のための投資資金 (M&A)	2020年10月期	-
	2021年10月期	1,000
	2022年10月期	-
	2023年10月期	<u>135,490</u>
	計	<u>136,490</u>
	合計	541,000

(変更後)

具体的な用途	充当予定時期	金額 (千円)
①設備投資資金	2019年10月期	15,200
	2020年10月期	29,100
	2021年10月期	21,200
	2022年10月期	42,090
	2023年10月期	<u>52,238</u>
	2024年10月期	<u>62,999</u>
	計	<u>222,827</u>
②新規拠点設立費用	2019年10月期	9,520
	2020年10月期	33,430
	2021年10月期	35,560
	2022年10月期	-
	2023年10月期	<u>11,478</u>
	計	<u>89,988</u>
③ECサイト用ITシステム構築費用	2019年10月期	2,450
	2020年10月期	12,710
	2021年10月期	14,750
	2022年10月期	-
	計	29,910
④-1 成長のための投資資金 (新規事業)	2021年10月期	26,500
	2022年10月期	34,800
	2023年10月期	<u>50,742</u>
	2024年10月期	<u>64,448</u>
	計	<u>176,490</u>
④-2 成長のための投資資金 (M&A)	2020年10月期	-
	2021年10月期	1,000
	2022年10月期	-
	2023年10月期	-
	2024年10月期	<u>20,785</u>
	計	<u>21,785</u>
	合計	541,000

3. 当期業績への影響

本件資金用途の変更が当社の当期の業績に与える影響は軽微であります。

以上